

# 諏訪地方社保協 ニュース

諏訪地方

社会保障推進協議会

南信勤医協内 28-3071

2021年10月20日 No.1

[suwasyahokyo2021@skhp.or.jp](mailto:suwasyahokyo2021@skhp.or.jp)

## いのちが最優先 される社会へ

10月13日、下諏訪町総合文化センター内会議室において第8回諏訪地方社保協の定期総会を開催しました。総会に先立ち、先の中央社保学校でおこなわれた石川康宏神戸女学院大学教授による、「コロナ禍の日本の政治・社会をどう見るか、どう展望するか」と題してのオンライン講演会を視聴しました。（講演要旨は裏面）

議事では20年度の活動と決算についての報告と21年度活動方針、予算と人事案が承認されました。

今秋のキャラバン行動で、諏訪地域6市町村に向けて「国保・介護・福祉医療に関する要望書の提出を11月初旬には行い、懇談会を計画します。国保等の改善では、保険料の減免を低所得者や多子、母子、障がい者等のうえにさらに均等割りの減免を18歳まで実施することを求めています。合わせて新型コロナウイルス感染症に伴う収入減世帯についての保険料減免期間の延長や市町村独自の減免、また「傷病手当」は事業者に加えすべての加入者も受けられるよう求めます。

後期高齢者医療については75歳以上の窓口負担2倍加の中止、1割負担を継続することや、介護保険ではコロナによる保険料減免を求めるとともに、8月から改悪された補足給付の見直しを国に求め



## 第8回総会ひらく

### 活動報告と 方針を確認

総選挙で  
いのちを守る  
政治への転換を

発言では南信勤医協の花岡進さんから「民医連のコロナ禍での困窮事例調査について触れ勤医協の事例も2例報告されている。10月より行っている共同組織（泉の会）強化月間で100件ほど訪問してきているが、独り暮らしの高齢者が孤立している傾向にあることや、介護分野では8月から大幅値上げが実施されており高齢者を直撃している。又、泉の会員さんにアンケートを60通程とってきたが、生活費や医療費の節約をしながら暮らしている方が多く、総選挙でいのちを守る政治への転換をしたい。」と報告されました。



## 選出された常任

### 幹事のみなさん

会長 毛利 正道(再)

法律事務所 こんにちは

副会長 高見 正岳(新)

高教組諏訪支部

濱 恒弘(再)

諏訪地区労連

今井 進(再)

年金者組合

岩下 功一(再)

諏訪地域民医労

事務局長 備前 光正(新)

南信勤医協

## 村田事務局長が交代

当社保協事務局長として活動されてきた村田洋一さんが今総会をもって退任されることになりました。長年のご労苦に感謝するとともに、今後も社保協活動にご協力をお願いしたいと思います。

## 村田前事務局長より

2014年4月諏訪社保協再建準備活動に取り組み、9月27日再建総会を開催。以来7年数か月にかたり事務局長として県社保協や県内各地区社保協の活動を学びながら活動

してきました。

最も大変な仕事は2015年秋から始めた6市町村への要望書作りとそれを基にした自治体懇談でした。しかし、毎年の要望・懇談で行政の中に社保協の存在を認知させることができました。これまでの皆さんのご協力に感謝します。長い間ありがとうございました。

## 石川康宏教授の講演要旨

コロナ禍の日本の政治・社会をどう見るか、どう展望するか



神戸女学院大学教授、経済学者、マルクス主義者、社会運動家、平和・民主・革新の日本をめざす全国の会代表世話人

新型コロナウイルスの感染拡大が、人類の自然との関係の根本的な見直しをあぶり出し、環境破壊が気候をも左右するほどになって生態系を混乱させ、新たなウイルスなどの病原体による脅威を引き起こしている。経済危機が急加速している中、経済格差の拡大で貧困

層が世界的に急増していても、GIGAなどのデジタル企業等のマネーゲームが続けられ、貧富の格差が歴然としている。今、コロナのパンデミックでこうした事態をひきおこしてきた新自由主義経済からの脱却を求め、消費税減税に踏み出し、先進国に波及している。消費税を25%課税されても幸福度やエンターテインメント、名目GDPのどれも北欧諸国がランキングトップに位置する。日本はこの指標も非常に低位。北欧のデンマークは週労働37時間が上限、最賃は1800円、年休は6週間、男性育休取得率は70%、そして教育はもとより医療も介護も無料。消費税率25%でも社会保障の充実ぶりは明らかで幸福大国だ。特にデンマークは公務員比率は日本の5倍で、社会のため働く人が30%と多く、一方の日本政府は自助・自立を強調している。これには1849年に世界最古の自由主義憲法の施行で、主権者として市民が政治を変える努力で政治をとらえてきた経過が170年前から行われた。日本とは100年

も歴史や社会の発展・成熟度が違う。近代日本は帝国憲法では国民は天皇の家来である「臣民」。自由民権運動や大正デモクラシーを経ても弾圧され、国民の勝利の経験はなく、第二次大戦後の憲法制定は「人権」「自由権」「社会権」等それまでとは180度転換したが、多くの国民はその意味はわからなかった。「生存権」や「地方自治権」なども勝ち取ってきた権利ではなかった。そうした中、政府の言う「自助」は憲法25条と相反することに気づかなくてはならない。

2015年以降急速に「市民連合」が始まり、①安保法廃止 ②立憲主義回復 ③個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指し始動した。この流れは2019年には13項目の合意で参院選がたたかれ、市民と野党の共闘が勝利した。これは今年に入っても4月の参院長野選挙区補選でも広島選挙区でも、さらには静岡知事選、また横浜市長選や東京都議選等でも市民と野党の共同した候補が勝利している。今度の総選挙では野党共闘のさらなる強化へ市民がいつそう声をあげていくことが重要で、学習をして個人も運動も成長していくことが求められる。い

## #いのちまもる 医療・社会保障を立て直せ 10.14 総行動



東京の日比谷野音とオンラインで結んで全国の仲間と連帯 (ひまわり薬局2階会議室)

10月14日、日比谷野音音楽堂で保団連や民医連、社保協などの実行委員会主催の#いのちまもる総行動が行われ、南信勤医協では22人がオンライン参加し、その後玄関前でスタンディングアピールをしました。

のちと暮らしを守る政治を政権交代で実現していこう。石川先生のパワポデータあります。事務局までご連絡下さい。



